

問 交流館建設は 自治基本条例に違反

答 付帯決議に取り組み反していない



みすずの会
せいみや としこ
清宮 寿子 議員

問 4月の競争入札公告と7月着工予定の揭示は付帯決議事項を軽んじており、自治基本条例に反していないか。

答 事業と並行して付帯決議事項に取り組んでおり反していない。

問 付帯決議は、建設計画に「交流館建設について多くの村民が参画し得る仕掛けを構築」するよう求めた。しかし村は、村民参画を、建設後の活動として、解釈をすり替えている。建設に疑問を持つ



村民の疑問に答えられるか

つ2千数百名の住民署名、「ハコモノ建設はもうたくさん」という住民の声を無視できず付帯決議が可決された。事業を中断して住民を交えた協議体をつくる考えは。

答 村の重要施策であり必要性から議論し直す考えはない。住民の疑問にも答えていく。

問 開館2〜3年は賑わうが、以降の来館者数や活動の質と規模の見通しは立たず。館長は未だ選任されず、維持管理費は人件費や修理費等が不透明なまま。今後の事業評価は、村民に報告すべきと考えるが。

答 今後も丁寧の説明していく。

問 原子力研究成果から 産業育成が必要

答 中小企業の開発費等の支援を開始



新政とうかい
てらかど さだおり
寺門 定範 議員

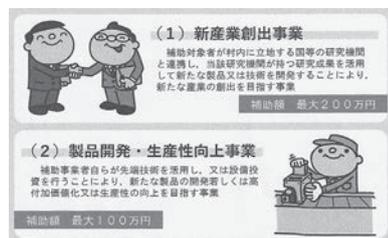
問 東海村は、原子力に関する最先端の施設・設備や研究者などの人材が集まり、研究開発が行われている。これらの成果を新たな産業育成につなげる取り組みの実績と計画について問う。

答 大学や国等の研究機関が集積している本村の有する優位性を産業展開に十分活かして切れない。そのため、

昨年度に新産業の創出などに取り組む産業戦略室を設け、村内中小企業を対象に大学や研究機関の研究成果を紹介するセミナーを開催

した。今年度からは「イノベーション創出支援補助金」を新設し、研究成果を活用して新たな製品や技術開発にチャレンジする企業等に対して、研究開発費や調査費等を支援する取り組みを始めた。

今後とも、村内の大学や研究機関のコーディネート等と連携を図り、新たな取り組みにチャレンジする村内中小企業とのマッチングを個別に支援することにより、一つでも多くの産業展開が図れるよう取り組んでいく。



イノベーション創出支援補助金概要
(今年度の募集は終わりました)